

令和6年度 吹田市第3次環境基本計画の  
進行状況に係る環境審議会評価

## 1 はじめに（近年の環境情勢について）

世界気象機関（WMO）は、2025年3月、「世界気候の現状 2024」の確定版を発表し、2024年は、世界の平均地表面温度が産業革命前の基準値から、気温上昇を抑える目標である1.5度を初めて超え、1.55度上昇し、昨年に引き続き観測史上最も温暖な年となったと伝えました。我が国においても熱中症による救急搬送者は年々増加し、今後も「顕著な高温」の頻度・強度がますます高まっていくことが予想され、熱中症のリスクが高まっています。

2024年度に環境省と国立環境研究所が取りまとめた2022年度の我が国の温室効果ガスの排出・吸収量は、約10億8,500万トン（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算）で、2021年度比で2.3%（約2,510万トン）の減少、基準年度である2013年度比で22.9%（約3億2,210万トン）の減少となりました。排出量そのものは、約11億3,500万トンで、2021年度比で2.5%の減少、2013年度比で19.3%の減少となりました。

排出量減少の主な要因は、産業部門、家庭部門における節電や省エネ努力等の効果が大きく、エネルギー消費量が減少したことが考えられます。また、2022年度の吸収量は、5,020万トンで、2021年度比6.4%の減少となりました。吸収量の減少については、人工林の高齢化による成長の鈍化等が主な要因と考えられています。

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）が2024年11月に開催され、気候資金に関する新規合同数値目標（途上国向けの気候行動のための資金目標（NCQG））の決定、パリ協定第6条、国際的に協力して温室効果ガスの削減・除去対策を実施する規定に関する詳細運用ルール決定の他、緩和、適応等の各議題についての決定がそれぞれ採択されました。気候資金に関する新規合同数値目標では、先進国が率先する形で、2035年までに少なくとも年間3,000億ドルの途上国支援目標について決定され、また、全アクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める旨が決定されました。

生物多様性条約第16回締約国会議（CBD-COP16）では、2030年までの世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の進捗を図るためのモニタリング枠組や達成状況を評価するレビューメカニズムが決定されました。

このような中、政府の環境政策の大綱を定める環境基本計画として第一次計画からちょうど30年の節目である2024年5月、第六次環境基本計画が閣議決定されました。第六次環境基本計画では、環境保全を通じた現在および将来の国民一人一人の「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目的に掲げ、環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の構築を目指すこととしています。また、今後の環境政策の展開に当たっては、利用可能な最良の科学に基づくスピードとスケールの確保や、温室効果ガスが排出される量と吸収・固定される量の差し引きをゼロとするネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ（自然再興）等の施策において可能な限り関係性を維持し、統合シナジーを発揮すべく取り組むこととしています。

## 2 評価点について

### (1) 目標値が実数の場合

評価	意味
5	最終年度の目標値を達成している
4	その年度の目標値は達成している
3	その年度の目標値は達していないが、前年度より値が改善
2	その年度の目標値は達していない、また、前年度より値が悪化
1	基準年度より値が悪化
—	評価が困難(統計資料がない、アンケート実施時期ではない等)

### (2) 重点戦略はぐくむ：地域材使用量(累計)【目標値↑】

健康で快適な暮らしを支える環境の保全：透水性舗装面積累計【目標値↑】

評価	意味
5	前年度より10%以上増加
4	前年度より5%以上増加
3	前年度より増加
2	前年度と変化なし

### (3) 生活環境分野：環境目標値達成率

評価	意味
5	100%
4	90%以上 100%未満
3	80%以上 90%未満
2	70%以上 80%未満
1	70%未満

### (4) 都市環境分野：コミュニティバス1便当たりの乗車人数【目標値↑】

評価	意味
5	基準年度より10%以上増加
4	基準年度より5%以上増加
3	基準年度より増加
2	基準年度と変化なし
1	基準年度より減少

### 3 重点戦略

#### (1) 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」

##### ア 実績

はぐくむ 重点戦略の達成指標及び活動指標		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 令和10年度 2028年度	評価点
達成指標	地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合 (%) ※1	9.8	9.8 (H30年度)	18.1 (R6年度)	21.0	4
	行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合 (%) ※1	25.5	25.5 (H30年度)		40.0	-
活動指標	エコスクール活動簿の評価(教室での取組)が21点以上の学校数(校)	17	37	19	43	2
	環境啓発イベント参加者数(人/年) ※2	12,904	30,087 [8,861]	10,402	14,200	1
	すいた環境サポーター養成講座修了者数(累計)(人)	60	85	88	255	3
	アジェンダ21すいたの事業者会員数(者)	13	13	13	43	2
	地域材使用量(累計)(m)	0	438.8	448.7	↗	3

※1「行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合」:本計画改訂時に把握する指標

※2 括弧内は、エキスポシティ内にあるインフォレストすいたで実施した環境展示期間中にインフォレストすいたを訪れた人を含まない人数(なお、インフォレストすいたは令和6年10月31日に閉鎖されています。)

##### イ 評価

環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」視点から、市民、事業者、行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」等の団体による啓発活動、公民館での地域における環境教育等が進められています。

地域の美化などのボランティア活動に参加する市民の割合は、平成30年度(2018年度)以降、6年ぶりに調査が実施され、数値が増加しています。これは、環境全般に関する市民意識の向上が理由であると考えられます。

エコスクール活動簿の評価が21点以上の学校数は、減少しています。これは、各学校のペーパーレス化が進み、エコスクール活動簿取組項目の「裏紙の再利用」など評価できない項目が増えたためです。今後は、電子化が進んだ現状において相応しい項目への変更などを検討します。

環境啓発イベント参加者数は、基準年度に比べ減少しているものの、啓発効果を高めることを意識した参加型・体験型イベントを数多く実施し、イベントの開催回数も増加しています。

今後も、持続可能な社会に貢献する人材・事業者をはぐくむため、ライフスタイルや事業活動の転換に向けた取組を市民・事業者と連携し、推進していく必要があります。

## (2) 良好な環境を「まもる」

### ア 実績

まもる 重点戦略の達成指標及び活動指標		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	市域の年間エネルギー消費量 (PJ/年) ※1	20.4 (H28年度)	17.0 (R3年度)	16.8 (R4年度)	13.1	3
	市民1人当たりのごみ排出量 (1日) (g/人・年)	861	773	766	760	4
	生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合 (%) ※2	36.6 (H28年度)	26.5 (R2年度)	36.7 (R6年度)	50.0	3
活動指標	市域の太陽光発電システム設備容量 (累計) (万kw)	1.90	2.68	2.91	3.50	4
	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数 (累計) (回) ※3	50	229 [61]	294 [65]	520	3
	生物多様性保全イベント参加者数 (人/年)	2,969	1,673	1,439	3,400	1

※1 市域の年間エネルギー消費量は 2 年遅れでデータが公表されるため、令和4年度(2022 年度)のデータを使用しています。

※2 「生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合」: 市政モニタリング調査(4年に1回)及び本計画改訂時に把握する指標

※3 括弧内の数字は、当該年度内に実施した啓発活動数

### イ 評価

未来につながる良好な環境を「まもる」視点から、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入や太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業をはじめとした再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入拡大に向けた取組が進められています。また、講座等によるごみの減量・再資源化の啓発も進められています。

市域の年間エネルギー消費量は、減少に転じており、市民1人1日当たりのごみ排出量についても減少傾向を維持しています。(P7 資源を大切に作る社会システムの形成参照) なお、市域の年間エネルギー消費量については、家庭部門、業務部門とも節電や省エネ努力等の効果が全体のエネルギー消費量の減少に繋がっていると考えられます。(P6 分野別目標再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会の転換参照)

市民にとっての憩いの空間を「まもる」視点から、市民団体などが公園・緑地の清掃や特定外来生物の防除等の取組を進めています。

生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合は、基準年度と同水準まで改善しています。近年、環境省は、生物多様性に係る施策の推進に力を入れており、本市においてもこれまで以上に生物多様性に係る普及啓発活動や環境保全活動などを実施し、関心を高めていく必要があります。

今後も、良好な環境を「まもる」ための取組を進めていく必要があります。

### (3) 気候変動による影響に「そなえる」

#### ア 実績

そなえる 重点戦略の達成指標及び活動指標		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	災害に備えている市民の割合 (%) ※1	34.8	42.9 (R4年度)		75.0	-
	居住地周辺の夏場の暑さ(涼しさ)に満足している市民の割合 (%)	21.0	21.0 (H30年度)	9.6 (R6年度)	30.0	1
活動指標	連合自治会単位での自主防災組織の結成率 (%)	73.5	88.2	94.1	100	4
	雨水排水施設の整備率 (%)	54.0	54.1	54.1	55.0	2
	透水性舗装面積累計 (㎡)	85,257	124,340	131,254	↗	4

※1「災害に備えている市民の割合」:市民意識調査(4年に1回)により把握する指標

#### イ 評価

気候変動による影響に「そなえる」視点から、防災意識向上に向けた取組や応急給水体制の強化、雨水管路整備等のインフラ面での取組が進められています。ヒートアイランド現象に「そなえる」視点から、透水性舗装の整備や高反射率塗料の導入等の取組が進められています。

また、SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP) や環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の手続を活用して、公共事業、開発事業ともに気候変動による影響への対策の促進が図られています。

ただ、令和6年度(2024年度)に6年ぶりに調査が実施された、居住地周辺の夏場の暑さに満足している市民の割合については悪化しており、毎年観測史上最も温暖な年を記録するなど度重なる猛暑の影響と推測されます。今後も温暖化の傾向は続くことが予想されることから、熱中症対策など適応策の充実を図っていく必要があります。

連合自治会単位での自主防災組織の結成率については、自主防災組織の必要性の周知啓発や情報交換の機会の提供などの支援を通じて、自主的に2組織が新たに結成されたため、増加しています。

今後も、気候変動への適応の観点から、大規模災害やヒートアイランド現象に「そなえる」ための取組を進めていく必要があります。

#### 4 分野別目標

##### (1) 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会の転換

###### ア 実績

エネルギー 達成指標及び活動指標 (◎は代表指標)		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎市域の年間エネルギー消費量 (PJ/年)	20.4 (H28年度)	17.0 (R3年度)	16.8 (R4年度)	13.1	3
	◎市域の家庭部門における年間エネルギー消費量(市民1人当たり) (GJ/人・年)	13.5 (H28年度)	13.3 (R3年度)	13.1 (R4年度)	8.2	3
	◎市域の業務部門における年間エネルギー消費量(従業員1人当たり) (GJ/人・年)	50.0 (H28年度)	36.0 (R3年度)	34.7 (R4年度)	25.6	4
	市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> /年)	2,036 (H28年度)	1,406 (R3年度)	1,468 (R4年度)	1,092	4
	市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	5.51 (H28年度)	3.71 (R3年度)	3.85 (R4年度)	2.89	4
	吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量 (千t-CO <sub>2</sub> /年)	30.0	28.8	24.4	24.0	4
活動指標	公共施設における再生可能エネルギー導入件数(件)	81	116	122	130	4
	公共施設における再生可能エネルギー導入件数(施設)	50	70	74	77	4
	市域の太陽光発電システム導入件数(累計)(件)	3,441	4,927	5,456	6,000	4
	市域の太陽光発電システム設備容量(累計)(万kw)	1.90	2.68	2.91	3.50	4

※エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量は 2 年遅れてデータが公表されるため、令和4年度(2022 年度)のデータを使用しています。

###### イ 評価

令和4年度(2022 年度)の年間エネルギー消費量については、家庭部門、業務部門ともに昨年度から微減しています。これは、節電や省エネ努力等の効果であると考えられます。

一方、温室効果ガスの排出量については増加しており、これは算出に適用する関西電力の CO<sub>2</sub> 排出係数が 0.309kg-CO<sub>2</sub>/kWh から 0.360kg-CO<sub>2</sub>/kWh に増加したことなどによると考えられます。

目標の達成に向けて、とりわけ市域でエネルギー消費量の割合が大きい家庭部門と業務部門の削減を進める必要があります。市はこれまで率先行動として、公共施設への再生可能エネルギー及び省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、公用車への電気自動車の導入等を進めており、導入件数等も着実に増加しています。

今後は、市民、事業者に対しても、市の率先行動に準じた行動を促す更なる施策を展開することが求められます。

## (2) 資源を大切に作る社会システムの形成

### ア 実績

資源循環 達成指標及び活動指標(◎は代表指標)		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎市民1人当たりのごみ排出量(1日) (g/人・日)	861	773	766	760	4
	◎リサイクル率 (%)	14.9	16.0	17.7	25.6	3
	ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組に満足している市民の割合 (%) ※1	29.9	29.9 (R4年度)		40.0	-
	燃焼ごみの年間搬入量 (t/年)	102,294	94,768	94,164	84,390	3
	ごみの年間排出量 家庭系ごみ (t/年)	80,499	75,472	74,431	76,995	5
	ごみの年間排出量 事業系ごみ (t/年)	36,359	32,680	32,878	27,646	2
	マイバッグ持参率 (%)	77.5	82.8	82.4	87.0	2
活動指標	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数(累計) (回) ※2	50	229 [61]	294 [65]	520	3

※1「ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組に満足している市民の割合」:市民意識調査(4年に1回)により把握する指標

※2 括弧内の数字は、当該年度内に実施した啓発活動数

### イ 評価

令和6年度(2024年度)、家庭系ごみの排出量は減少傾向を維持していますが、事業系ごみの排出量は微増が続いています。事業系ごみの排出量増は、令和5年度(2023年度)に引き続き、新型コロナウイルス感染症の規制緩和による社会活動の活性化が継続したことが要因と考えられます。

また、家庭系ごみの排出量の減少傾向は、令和4年度(2022年度)に引き続き、原油などの資源価格の急騰などがもたらした、物価高騰による市民の消費行動への影響や、市の講座等によるごみの減量・再資源化の啓発活動の推進によるごみ減量に対する市民の意識の向上などが要因と考えられます。

結果として、家庭系ごみの減少量が事業系ごみの増加量を上回ったため、燃焼ごみの年間搬入量及び市民1人当たりのごみ排出量が減少しています。

リサイクル率について、令和5年度(2023年度)は、灰溶融炉の整備規模が大きく、稼働日数が減少し溶融スラグの生成量が減ったことから、低下していましたが、今回令和6年度(2024年度)は、稼働日数が令和4年度(2022年度)の水準に戻ったため、リサイクル率も改善しています。

今後も、資源を大切に作る社会システムを形成するための取組を進めていく必要があります。

### (3) 健康で快適な暮らしを支える環境の保全

#### ア 実績

生活環境 達成指標及び活動指標（◎は代表指標）		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎公害に関する苦情を解決した割合（％）	69.0	74.7	76.8	80.0	4
	◎「環境美化推進団体」の団体数（団体）	23	49	47	60	4
	環境目標値達成率（％）	100	100	100	100	5
	①二酸化窒素					
	②一般環境騒音	90	90	100	100	5
	③河川BOD	100	100	100	100	5
	快適な生活環境の確保に満足している市民の割合（％）※ <sup>1</sup>	31.7	34.4 (R4年度)		40.0	-
	熱帯夜日数（5年移動平均値）（日/年）	32	35	36	29 以下	1
	居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合（％）	21.0	21.0 (H30年度)	9.6 (R6年度)	30.0	1
活動指標	下水処理水の高度処理普及率（％）	63.8	63.5	63.2	100	1
	環境美化推進重点地区数（地区）	9	9	9	15	2
	雨水浸透箇所数累計（箇所）	311	340	345	452	3
	透水性舗装面積累計（㎡）	85,257	124,340	131,254	↗	4

※<sup>1</sup>「快適な生活環境の確保に満足している市民の割合」：市民意識調査（4年に1回）により把握する指標

#### イ 評価

公害に関する苦情を解決した割合については、丁寧な対応を行うことにより苦情が長期に渡らず、かつ、繰越していた案件が多く解決したため、改善しています。引き続き、苦情解決に向けた取組を進めていく必要があります。

環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでいます。今後も、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を行う必要があります。

環境美化の推進については、市民、事業者と連携し、市内一斉清掃を実施するなど環境美化の啓発等の取組が進められています。

ヒートアイランド現象の緩和・抑制については、前述のとおり、毎年度世界の地表面温度が更新される状況であり、熱帯夜日数も増加傾向であるため、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化などの取組を引き続き進める必要があります。

今後も、健康で快適な暮らしを支える環境を保全するための取組を推進する必要があります。

#### (4) 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成

##### ア 実績

みどり・自然共生 達成指標及び活動指標(は代表指標)		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎吹田市域の緑被率 (%) ※1	26.1 H25年度	26.1 (H25年度)		30 (将来目標)	-
	◎「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数(団体)	28	31	25	60	1
	◎みどりが豊かでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合 (%) ※2	62.1	66.9 (R4年度)		67.0	-
	生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合 (%) ※3	36.6 (H28年度)	26.5 (R2年度)	36.7 (R6年度)	50.0	3
	緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数(団体)	96	89	227	120	5
活動指標	生物多様性保全イベント参加者数(人/年)	2,969	1,673	1,439	3,400	1
	市域面積に対する緑地面積の割合 (%) ※1	15.4 H26年度	15.4 (H26年度)		20.0 (将来目標)	-
	市民1人当たりに対する都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)	8.8	8.6	8.6	10 (将来目標)	1
	公園などの面積(ha)	358.8	360.5	360.7	361.6	4
	希少種の保全数(ヒメボタル、コバノミツバツツジ、ヤマサギソウ、イヌセンブリ)(種) ※1	4	4 (H30年度)		4	-

※1「吹田市域の緑被率」、「市域面積に対する緑地面積の割合」、「希少種の保全数」：「第2次みどりの基本計画改訂版」の進行管理(令和7年度実施予定)により把握する指標

※2「みどりが豊かでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」：市民意識調査(4年に1回)により把握する指標

※3「生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合」：市政モニタリング調査(4年に1回)及び本計画改訂時に把握する指標

##### イ 評価

生物多様性については、特定外来生物の防除・自然観察会の実施等の取組を市民団体などが進めており、生物多様性の認知度の向上を図るため、里山デイキャンプ、ヒメボタルの観察体験会など生物多様性に関するイベントを実施しています。

「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数については、活動実態を踏まえて既存団体の整理などを行ったため、減少しています。

緑あふれる未来サポーター制度の登録団体数については、支援制度の抜本的見直しにより、他制度との統合を図ったため、増加しています。今後、制度見直し後の実態を反映した指標及び目標へと変更することを検討しています。

公園などの面積及び市民1人当たりに対する都市公園面積については、横ばいとなっています。

今後も、「吹田市第2次みどりの基本計画改訂版」に基づき、質及び量を共に重視した緑化などの取組を推進する必要があります。

## (5) 快適な都市環境の創造

### ア 実績

都市環境 達成指標及び活動指標(◎は代表指標)		基準年度 平成30年度 2018年度	前回 令和5年度 2023年度	今回 令和6年度 2024年度	目標値 R10年度 2028年度	評価点
達成指標	◎今住んでいるところが気に入っている、住み続けようと思っている市民の割合(%)※1	59.8	61.4 (R4年度)		70.0	-
	◎まちなみが美しいと感じる市民の割合(%)※1	60.7	66.6 (R4年度)		70.0	-
	鉄道・バスなど公共交通網の便利さに満足している市民の割合(%)※1	58.5	60.2 (R4年度)		60.0	-
	コミュニティバス 1便当たりの乗車人数(人)	19.0	23.6	24.4	↗	3
活動指標	バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路など整備延長(km)	9.1	15.9	16.2	17.0	4
	自転車通行空間の整備延長(km)※2	1.8	11.8	15.6	25.0	3
	まちづくりのルール(地区整備計画)の策定地区数[面積](地区)[ha]	61 [250.0]	75 [278.1]	75 [278.1]	78 [280]	4
	景観に関するルール(景観重点地区)の指定地区数[面積](地区)[ha]	21 [96.6]	33 [122.1]	33 [122.1]	40 [150]	4

※1「今住んでいるところが気に入っている、住み続けようと思っている市民の割合」、「まちなみが美しいと感じる市民の割合」、「鉄道・バスなど公共交通網の便利さに満足している市民の割合」:市民意識調査(4年に1回)により把握する指標

※2「自転車通行空間の整備延長(km)」は、吹田市自転車利用環境整備計画の中間見直しにより、令和10年度(2028年度)の目標値を修正しました。

### イ 評価

景観に配慮したまちづくりについては、景観パネル展の開催や、景観まちづくり条例に基づいた規制・誘導などの取組が進められています。

交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るなど啓発が進んでいます。バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路、自転車通行空間の整備延長については、目標達成に向け、着実に増加しています。

また、「コミュニティバス1便当たりの乗車人数」については、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、社会活動が活性化したことにより利用者が増加しており、令和6年度(2024年度)も増加傾向が継続しています。

今後も目標値達成のため、引き続き市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、環境に配慮した開発事業への誘導に取り組んでいく必要があります。